

# 令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	365	思春期家庭教育講座事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	家庭教育								
	主管課名		教育行政課			課長名	岡田 高行					
	この事務事業の開始時期		平成7年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		思春期家庭教育講座事業実施要領									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市内中学校（4校）において、子育てへの悩みや不安を持つ親に対して、子育て講座を開催している。					毎年、全中学校で実施されている。家庭の教育力が低下している状況に鑑み、こうした講座の開催による「家庭教育」の必要性や、親を支援することは必要である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			思春期の子どもを持つ保護者のために、子育てに関する講座を市内4中学校で実施している。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない。				名称		単位					
					① 講座の開催日数	日						
				② 実施校数	校							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 思春期の子どもを持つ保護者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 中学生を持つ家庭（実家庭）数	世帯						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 思春期の子どもに対する教育に自信を持ってもらう					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 講座参加人数	人						
					②							
結果(上位基本事業の意図) 家庭教育力を高めてもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 思春期家庭教育講座の参加者数	人						
					② 家庭教育学級の参加者数	人						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日			4	4	4	4	4			
		② 校			4	4	4	4	4			
(2)の 対象指標		① 世帯			1,785	1,750	1,750	1,750	1,750			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			177	180	190	200	210			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人			177	180	190	200	210			
		② 人			784	800	810	820	830			
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	80	80	80	80	80			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	21	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	59	80	80	80	80			
人件費 B		千円	0	0	432.8	432.8	432.8	432.8	432.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	105×1	105×1	105×1	105×1	105×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	80	80	80	80	80			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	512.8	512.8	512.8	512.8	512.8			
単位あたりコスト		① 千円/世帯	0	0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	365	思春期家庭教育講座事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK K	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	多くの保護者の参加があり、講座の成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	学校と連携し、参加が促されるような魅力ある講座を開催する。	
	目的達成状況	内容	参加者数は横ばいである。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 講座に関する協力のため、引き続き学校と連携して取り組む。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	特になし。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	同じ悩みや不安を持つ親への支援が必要である。	対応策	親も子どもと一緒に成長できるよう支援していく。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	思春期の子どもを持つ保護者のために、子育てに関する講座を市内4中学校で実施している。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 地域の「家庭教育力の向上」への意識を高めるため、継続する必要がある。 各中学校での講座数、開催内容等は毎年指針を示し、引き続き学校と連携して、講座のさらなる改良に向けて取り組む。			
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	370	家庭教育学級開催事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
			基本事業		家庭教育						
	主管課名		教育行政課		課長名	岡田 高行					
	この事務事業の開始時期		昭和49年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		無し								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	家庭教育の基礎となる保護者に対し、家庭教育に関する情報と学習機会を計画的・継続的に提供し、家庭教育力の向上を図る。				家庭の教育力の低下が社会問題になり、学校から保護者への家庭教育の学習機会の提供等は必要である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市内小学校 8校で下記のとおり開催 学級生…20名以上、学習時間…6時間以上、事業内容…子ども、成人の教育に関する講演・親子で活動するもの・家庭・地域・学校との連携による活動など							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	変化していない				名称		単位				
					① 講座の開催回数		回				
				② 実施校数		校					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
小学生の子どもを持つ保護者					名称		単位				
				① 小学生を持つ家庭（実家庭）数		世帯					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
家庭教育力を身につけてもらう					名称		単位				
				① 家庭教育学級の参加者数		人					
				②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
教育力を高める					名称		単位				
				① 家庭教育学級の参加者数		人					
				② 思春期家庭教育講座の参加者数		人					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回			29	30	31	32	33			
	② 校			8	8	8	8	8			
(2)の 対象指標	① 世帯			2,969	2,960	2,950	2,940	2,930			
	②										
(3)の 成果指標	① 人			784	800	810	820	830			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人			784	800	810	820	830			
	② 人			177	180	190	200	210			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	274	320	338	338	338			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	87	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	0	0	187	320	338	338	338		
人件費 B	千円	0	0	602.8	602.8	602.8	602.8	602.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	105×1	105×1	105×1	105×1	105×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	250	250	250	250	250			
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	876.8	922.8	940.8	940.8	940.8			
単位あたりコスト	① 千円/世帯	0	0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	370	家庭教育学級開催事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	多くの保護者の参加があり、講座の成果が得られている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	学校と連携し、参加が促されるような魅力ある講座を開催する	
	目的達成状況	内容	参加者数は横ばいである	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 講座運営のため、引き続き学校と連携して取り組む	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	特になし。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	学校だけでなく、家庭・地域での教育も必ようである。	対応策	親も子どもと一緒に成長できるよう支援していく。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	子ども、成人の教育に関する講演・親子で活動するもの・家庭・地域・学校との連携による活動など	変更追加	時間数の制限を緩和し、多数の保護者が参加しやすいようにした
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 地域の「家庭の教育力の向上」への意識を高めるため、継続する必要がある。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	371	いきいき子育て講座開催事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	家庭教育								
	主管課名		教育行政課			課長名	岡田 高行					
	この事務事業の開始時期		平成14年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		教育基本法第10条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市内各幼稚園と共催で、毎年1回ずつ、子どもを養育する保護者を対象として、家庭教育力の向上を目指し、子どものしつけや子育て等の講演会を開催している。					市内幼稚園児の保護者等を対象に、子育て支援を通じて家庭・地域の教育力の向上を図るために開催。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			1 開催日時、講師、内容を幼稚園と協議 2 講師依頼をし、予定表作成と託児依頼 3 各幼稚園で講座を開催 4 報告書作成								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	平成18年12月に教育基本法が改正され「家庭教育」が第10条に明記された				名称		単位					
					① 講座開催回数		回					
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 保育園、幼稚園に通う子どもを持つ親（実家庭数）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位						
		① 保育園、幼稚園に通う子どもの実家庭数			世帯							
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 講座に参加した人が子育ての不安や悩みがなくなる					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位						
		① 講座参加者数			人							
		② 役立っていると思う親の割合			%							
結果(上位基本事業の意図) 教育力を高めてもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位						
		① 家庭教育学級の参加者数			人							
		② 講座参加者のアンケート回答数			件							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標		① 回			6	6	6	6	6			
		②										
(2)の対象指標		① 世帯			2,489	2,490	2,490	2,490	2,490			
		②										
(3)の成果指標		① 人			334	340	340	340	340			
		② %			100	100	100	100	100			
(4)の結果の成果指標		① 人			784	780	780	780	780			
		② 件			312	310	310	310	310			
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05
コスト		年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	261	388	388	388	388			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	187	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	74	388	388	388	388			
人件費 B		千円	0	0	970.8	0	970.8	970.8	970.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	105×1	0×0	105×1	105×1	105×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	618	0	618	618	618			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	1,231.8	388	1,358.8	1,358.8	1,358.8			
単位あたりコスト ①		千円/世帯	0	0	0.5	0.2	0.5	0.5	0.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	371	いきいき子育て講座開催事業
-------	-----	-----	---------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	成果はあるが、年々参加者が減少している
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	幼児を持つ保護者に限らず、子育てに関わっている者を広く対象にする
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	核家族が多く仕事を持つ保護者の増加しているため、家庭教育力の向上に重点を置く
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	講座参加には仕事を休む必要があるため、実施方法を見直す	
	目的達成状況	内容	アンケート結果：ほぼ100%の参加者が役に立った	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 他事業で関与	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	「幼稚園支援事業（子育て支援課）」で同様の講座を行っているため、集約して内容を充実する	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ができるか？）	内容	他事業で実施することで人件費を削減する	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	ない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	年々参加者が減少し、なおかつ幼児を持つ保護者に限られた事業であるため、他の家庭教育推進事業の取組みを充実させることで目的を果たすことができる。	対応策	幼稚園主催により子育て支援課の補助金等を活用し開催する。他の家庭教育事業充実により家庭教育力の向上を図ることで目的を達成できる。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	開催日時、講師、内容を幼稚園と協議、講師依頼をし、予定表作成と託児依頼、各幼稚園で講座を開催、報告書作成	変更追加	令和3年度から「幼稚園支援事業（子育て支援課）」と統合。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 家庭教育力の向上を目指し、子どものしつけや子育て等の講演会を開催しているが、年々参加者が減少している。 他の事業との統合を含め、事業の在り方を検討する必要がある 令和3年度から「幼稚園支援事業（子育て支援課）」と統合。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	372	家庭教育地域活動推進事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	家庭教育								
	主管課名		教育行政課			課長名	岡田 高行					
	この事務事業の開始時期		平成21年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		教育基本法第10条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	ふれあいトライアングル:家庭・地域・学校の3者が連携して家庭教育を推進する。 みよし未来塾:学習に遅れを感じる中高生を対象に、学習の場を提供し、学習支援員によるサポートをする。					ふれあいトライアングル:市内の宅地開発が進み、旧来の住民と新住民が混在する地域が増えてきたことにより、地域の希薄化が進み、地域で子どもを育てる環境が薄れてきたため、家庭・地域・学校を連携して家庭教育を進める環境を作る。 みよし未来塾:学習習慣を身につけさせることは、教育上の諸問題を未然に防ぐだけでなく、ニート問題など市全体に関わる問題を未然に防ぐことにもつながる。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		ふれあいトライアングル推進事業補助金の助成、夏休みと冬休みの計16日間みよし未来塾を開催									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない。				名称		単位					
					①	ふれあいトライアングル推進事業校		校				
					②	みよし未来塾開催日数		日				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					①	人口		人				
					②	13~18歳人口		人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
事業に参加し、地域や学校、家庭で自らの教育力を高める					名称		単位					
					①	推進事業参加校		校				
					②	みよし未来塾申込者数		人				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
家庭教育力を高めてもらう					名称		単位					
					①	推進事業参加校		校				
					②	みよし未来塾のべ参加者数		人				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標		① 校			8	8	8	8	8			
		② 日			16	15	16	16	16			
(2)の対象指標		① 人			61,153	61,040	61,570	62,100	62,360			
		② 人			4,629	4,398	4,450	4,500	4,550			
(3)の成果指標		① 校			8	8	8	8	8			
		② 人			172	180	190	200	210			
(4)の結果の成果指標		① 校			8	8	8	8	8			
		② 人			640	650	660	670	680			
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05
コスト		年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	576	380	502	526	526			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	173	10	10	10	0		
	県支出金		千円	0	0	83	10	10	10	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	0	0	320	360	482	506	526		
人件費 B		千円	0	0	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	475×1	475×1	475×1	475×1	475×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	204	204	204	204	204			
その他の費用 C		千円	0	0	285	285	285	285	285			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	2,661	2,465	2,587	2,611	2,611			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/人	0	0	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6			

事務事業名	No.	372	家庭教育地域活動推進事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	二つの事業とも多くの市民、生徒の参加があり、十分な効果が得られている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現時点で多くの市民に向けて、取り組みを行っている
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	家庭教育力を育むことに変わりはない
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域の理解を得て、協力体制を確立することで、よりよい事業の成果が得られると考えられる	
	目的達成状況	内容	現状でも十分に目的を達成しているが、さらなる事業の改良に取り組む	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 各小学校の家庭教育推進協議会に補助金を助成し、活動を行っている	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	地域・学校・家庭の連携を図るためのきっかけづくりをしているため、事業を廃止した場合は連携が見込めない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	未来塾を行うための会場を長期に確保することが難しい。	対応策	関係機関に協力を依頼していく。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ふれあいトライアングル推進事業補助金の助成、夏休みと冬休みの計16日間みよし未来塾を開催	変 更 追 加	開催期間や時間を学校の授業日と調整しながら柔軟に対応する
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ふれあいトライアングル推進事業はH29年度より、各小学校区で実施。みよし未来塾はH28年度より実施し、市内二か所で開催している。 今後はふれあいトライアングル推進事業についてさらなる事業内容の改良と、みよし未来塾の開催場所や機関について、学校・地域と連携しながら、取り組む			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			